

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント （旧会社名 アルゼ株式会社）
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation （旧英訳名 ARUZE CORP.） （注）平成21年10月30日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟 （注）住居表示が変更されたことに伴い、平成21年11月1日より本店所在地が東京都江東区有明三丁目1番地25から上記に変更されております。
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 桐生 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03（5530）3055
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 桐生 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	10,593	20,220	5,447	7,947	19,993
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△553	1,411	2,360	1,905	△13,224
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△1,294	787	2,821	2,048	△14,808
純資産額（百万円）	—	—	135,757	113,701	112,838
総資産額（百万円）	—	—	164,378	140,551	145,761
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,695.46	1,420.66	1,362.23
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△16.19	9.85	35.30	25.63	△185.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	35.30	—	—
自己資本比率（％）	—	—	82.4	80.8	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△10,479	5,485	—	—	△16,070
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△34,636	△121	—	—	△34,912
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,523	△4,816	—	—	297
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,292	11,339	14,177
従業員数（人）	—	—	1,332	931	1,167

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第36期第2四半期連結累計期間については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第37期第2四半期連結累計期間及び第37期第2四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	931	(83)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	786	(25)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	6,497	142.2
その他の事業 (百万円)	512	241.2
合計 (百万円)	7,010	140.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業	5,949	259.3	1,471	31.0
その他の事業	734	178.6	—	—
合計	6,684	183.7	1,471	30.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
パチスロ・パチンコ事業 (百万円)	7,179	163.2
その他の事業 (百万円)	894	163.1
合計 (百万円)	8,073	145.0

- (注) 1. セグメント間売上高又は振替高を調整する前の金額であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

世界経済は昨年9月のリーマンショック以降に深刻化した金融危機により、実体経済の停滞が継続しており、世界的な経済は不安定な状況となっております。各国における経済刺激政策にもかかわらず、欧米及びわが国は経済の低迷から脱却ができず、かたや、中国やオーストラリアにおいては内需を中心に景気の回復の兆しがみられております。わが国の経済も、在庫調整が進みつつありますが、失業者の増加を食い止めることが出来ず、当第2四半期連結会計期間における世界経済は未だ混迷を極めております。

このような環境の中、当社グループは平成21年5月に販売を開始した「緑ドン」、「銀河英雄伝説」をはじめとする人気機種の開発に成功し、当第2四半期連結会計期間においても、順調に売上台数を伸ばしております。売上高は前年同期比大幅増の7,947百万円（前年同四半期比、45.9%増）、営業利益は1,845百万円（前年同四半期 営業損失3,702百万円）と黒字転換いたしました。「緑ドン」は、4～9月期で累計40千台を超える販売実績をあげ非常に高い評価を頂く結果となりました。加えて、9月末に発売した「銀河英雄伝説」も、9月の決算間近の短期間の販売ではありましたが、5千台に達する売上を記録し、10月に入ってから同商品の販売は継続しております。このように当社はパチスロ5号機の中で、安定した機種を次々と市場投入しており、パチスロ事業を中心とする当社グループの国内事業は大きな改善を見せております。前期の赤字体質から完全に脱却し、パチスロの人気機種の開発メーカーとして市場での確固たる評価につなげることが出来ました。また、11月3日に販売納入を開始した「青ドン」も現時点で好調な受注を受けております。

また、経常利益および当期純利益につきましては、それぞれ経常利益1,905百万円（前年同四半期比19.3%減）、当期純利益2,048百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用を調整前の金額で記載しております。

①パチスロ・パチンコ事業

パチンコ機の市場ではギャンブル性の魅力を持たせたMAX機を主軸にパチンコ機は昨年から活気を見せていたものの、今期に入りMAX機のユーザー離れが顕著になり、市場動向に大きく変化が見られました。過激なMAX機に対抗するかのようになり、パチンコの単価を下げ、低玉貸し営業を導入する店舗の増加が全国的に見られました。このようにパチンコ機はMAX機を特色とする営業から低玉機導入へと変化を見せ、若干の玉単価の低価傾向を見せております。一方パチスロ機は、当第2四半期連結会計期間での市場でのパチスロ導入台数（新台）は約19万3千台であり、前年同期比約82.5%の水準と低迷しているものの、当社においては人気機種の開発に力点を置き、市場の低調ぶりにもかかわらず当社パチスロ機は好調な滑り出しを見せました。5月下旬に導入設置を開始し、当第2四半期連結会計期間においても高い評価をいただいているパチスロ機『緑ドン』の人気は、市場を牽引する形でパチスロ市場全体の稼働上昇の傾向を作り出しました。この結果、市場においては、パチスロ機の見直し気運の影響を与え、今期後半では再びホール運営においてのパチスロ機の位置づけが見直される傾向にあります。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間においては、5月末に市場投入を行い継続して販売実績を伸ばしている『緑ドン』に加え、9月下旬には『銀河英雄伝説』を市場投入しました。10月に入ってから同商品の販売は好調に推移しております。銀河英雄伝説ではMBS（マシンガンボーナスシステム）と称される業界初のゲーム性を導入、新しい遊技性として遊技者の間で話題となっております。

そのため、当第2四半期連結会計期間におけるパチスロ機の導入台数は、販売台数15千台、ソフト交換サービス4千台、合計19千台となっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるパチスロ・パチンコ事業の売上高は、7,179百万円（前年同四半期比63.2%増）、営業利益は3,921百万円（前年同四半期比589.6%増）となりました。

②その他の事業

当社グループのメディアコンテンツ事業のアルゼメディアネット株式会社では、主力事業である携帯コンテンツサービスにおいて、当社のパチスロ機「緑ドン」の発売に連動したコンテンツを展開することによって40%強売上が増加しました。「アルゼ王国」サイトの有料会員数の推移も堅調に保ちながら、会員への更なるサービス強化を図っております。

スカパーTV!専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を放送する日本アミューズメント放送株式会社は、ネット配信や番組のDVD化等による二次配信事業の拡大を積極的にすすめ、視聴者増加へとつなげています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は、894百万円（前年同四半期比63.1%増）、営業損失は222百万円（前年同四半期 営業利益178百万円）となりました。

なお、当社グループの持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社の今期4月～6月期では、マカオでの業績が好調に推移したことに伴い、今期1～3月期の赤字から、約25,479千米ドルの黒字へと業績が回復しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,392百万円（前年同四半期 △459百万円）計上したこと、仕入債務の増減額（△は減少）を5,127百万円（前年同四半期 △4,668百万円）計上したこと等がありましたが、たな卸資産の増減額（△は増加）を△2,512百万円（前年同四半期 △225百万円）計上したこと等により5,485百万円の収入（前年同四半期 10,479百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出303百万円（前年同四半期 2,930百万円）等がありましたが、有形固定資産の売却による収入115百万円（前年同四半期 87百万円）、及び貸付けによる支出（前年同四半期 45,297百万円）がなくなったこと等により121百万円の支出（前年同四半期 34,636百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額（△は減少）を△3,818百万円（前年同四半期 4,082百万円）、社債の償還による支出600百万円（前年同四半期 1,150百万円）等により4,816百万円の支出（前年同四半期 1,523百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、11,339百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は428百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、当社グループの事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

① パチスロ・パチンコ事業

パチスロ・パチンコ事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機種毎に指定試験機関（財団法人保安電子通信技術協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成に当たっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、通貨の為替レート変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数あり、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に継続して努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、現在係争中の主な案件内容につきましては、「四半期連結貸借対照表関係 3. 偶発債務(1)訴訟事件等」に記載の通りであります。

(6)経営戦略の現状と見通し

①パチスロ・パチンコ事業

創業40周年を迎える今期、当社は11月に「株式会社ユニバーサルエンターテインメント」と名称変更をいたしました。当社グループは、今期から開発力の強化を進めておりますが、この基本はユニバーサル時代に培われたものをより深く掘り下げ、これまで「技術のアルゼ」として、機械の出玉特性による差別化をもってパチスロ業界に確固たる地位を築いてまいりましたが、既にパチスロ開発技術が成熟し販売機種数の増加により市場での過当競争を呼び、格差をつけるためには遊技者の魅力的な体感を重要視した機械の開発が重視されます。“機械特性の時代から体感の時代へ”をキーワードに市場シェア回復を目指してまいります。

今回11月3日より導入を開始した『青ドン〜花火の極』はパチスロ市場で名機としての高い評価を得た実績があり、特にキャラクターとしての『ドンちゃん』を擁し、4号機時代の名機として一世を風靡した『ハナビ』の流れをくむ機械となっています。当社独自のリール制御、そして業界初の光ファイバーを使用することにより、業界初の技術力でハーネスを排除しました。遊技性においてもリールでの完成度とともに、映像表現力は新時代を感じさせるマシンとして当社の自信作であります。また、市場での反響も大きく、既に40千台を超える受注が確定され、好調に推移しております。通期ではこの「青ドン」、9月末に発売した「銀河英雄伝説」およびこれら以外にもパチスロ機3機種の発売を予定しており、売上への貢献が期待されます。

②その他の事業

アルゼメディアネット株式会社では、既存事業である携帯コンテンツサービスの「アルゼ王国」において、新機種の販売と連動したクオリティの高いアプリケーションを提供しながら運営面の更なる強化を図ってまいります。また、収益増が見込みづらい分野についても、改善策を行い、収益の確保に努めてまいります。また、新規事業の一環としてすすめているマーチャンダイジング（商品化）事業の幅をさらに広げ、ファンの方々へのサービスを拡大してまいります。

日本アミューズメント放送株式会社では、10月からの大幅な番組編成に伴い、今後も市場動向や定期的な視聴者アンケートを反映した番組編成、制作を行ってまいります。

ウィン・リゾート社が米国時間の10月27日に、7月～9月期決算を発表しております。前半の損失に対して、第3四半期では純利益約34,210千米ドルを計上し、第1四半期（1月～3月期）の約33,814千米ドルの純損失から第2四半期（4月～6月期）では約25,479千米ドルの純利益を計上し、マカオでの市場回復により著しく改善を見せてきております。

なお、ウィン・リゾート社の子会社である ウィン・マカオ社が平成21年10月9日に香港証券取引所に上場、公募増資を行いました。ウィン・マカオ社の公募増資への投資家の関心は非常に高く、公募価格は募集仮条件の上限である10.08香港ドルとなり、資金調達は1,500億円に達し、成功裏に終了いたしました。この公募増資に伴い、当社グループのウィン・リゾート社に対する持分（19.9%、筆頭株主）相当の特別利益が発生する見込みです。特別利益の額の一部は配当予定を現状見込んでおります。当期純利益予想額を20,000百万円に上方修正いたします。

ウィン・マカオ社の公募増資が高く評価されたこと、また主にマカオ市場での業績回復傾向が顕著であることなどから、ウィン・リゾート社の株価は平成21年7月の約30米ドルから大きく上昇しております。米国時間11月10日の終値は64.09米ドルとなっており、時価総額の当社グループ持分（筆頭株主として19.9%を保有）相当額は約1,400億円となっております。

また、ウィン・リゾート社は米国時間の11月6日の取締役会で、潤沢な資金を背景に1株あたり4米ドルの特別配当を決議いたしました。当社グループは筆頭株主としてウィン・リゾート社の株式を24,549,222株保有しておりますので、当社グループとして約90億円の現金配当収入が予測されます。またウィン・リゾート社は同時に、平成22年以降も普通配当を行うことも決議しております。

なお、フィリピンにおけるカジノリゾートプロジェクトについては、現在 PEZA（フィリピン経済区庁）への優遇税制適用の申請を済ませており、またプロジェクトに必要な土地も全て取得済みであり、現在プロジェクト進行のための最後の詰めを行っている状況です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	324,820,000
計	324,820,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	623
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	391,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年1月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,962 資本組入額 2,481
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社子会社の取締役または当社もしくは当社子会社の執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあたることを要する。
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 なお、質入等の処分を行うことはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権を行使できる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。

- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権と同じとする。

②平成19年6月28日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	776
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	445,200
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年12月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,426 資本組入額 2,713
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社の関係会社の取締役、執行役員、従業員もしくは顧問の地位にあることを要する。
取得の事由及び条件	①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合には、無償で新株予約権を取得することができる。 ②新株予約権者が、上記「権利行使の条件」に定める規定により権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を無償で取得することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 なお、質入等の処分を行うことはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。
- ⑤新株予約権を行使できる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の末日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は、新株予約権と同じとする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得事由及び条件
新株予約権と同じとする。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	80,195,000	—	3,446	—	7,503

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岡田 和生	東京都渋谷区	25,228,300	31.46
岡田 知裕	千葉県浦安市	23,615,600	29.45
GOLDMAN. SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	7,238,200	9.03
岡田 裕実	東京都世田谷区	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,390,000	2.98
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,132,300	1.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,106,600	1.38
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ 森タワー)	1,007,221	1.26
CITIBANK NEW YORK - WINTERGREEN FUND INC (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	333 ROUTE 46 (2ND FL), MOUNTAIN, LAKES NJ 07046 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	796,875	0.99
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	635,100	0.79
計	—	68,475,196	85.39

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 260,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 79,932,200	799,322	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	80,195,000	—	—
総株主の議決権	—	799,322	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルゼ株式会社	東京都江東区有明三丁目1番地25	260,400	—	260,400	0.32
計	—	260,400	—	260,400	0.32

(注) 1. 当社は、平成21年11月1日から株式会社ユニバーサルエンターテインメントに商号変更しております。
2. 住居表示が変更されたことに伴い、平成21年11月1日より本店所在地が東京都江東区有明三丁目7番26号有明フロンティアビルA棟に変更されております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	880	995	910	825	1,240	1,550
最低 (円)	489	815	725	653	751	952

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

執行役の状況

(1) 退任執行役

役名	職名	氏名	退任年月日
専務執行役	カジノリゾート事業担当	木村 俊雄	平成21年8月7日
執行役	営業本部長	鬼丸 慎一郎	平成21年8月3日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人五大による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはビーエー東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,761	※2 14,448
受取手形及び売掛金	4,399	※2 5,552
有価証券	4	132
商品及び製品	812	3,254
仕掛品	3,032	3,762
原材料及び貯蔵品	21,728	17,649
その他	6,013	7,622
貸倒引当金	△85	△116
流動資産合計	47,667	52,305
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,250	33,635
その他(純額)	※1 7,020	※1 7,913
有形固定資産合計	41,270	41,548
無形固定資産		
のれん	336	410
その他	289	356
無形固定資産合計	626	766
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 47,457	※2 46,972
その他	5,980	6,663
貸倒引当金	△2,451	△2,494
投資その他の資産合計	50,986	51,141
固定資産合計	92,883	93,456
資産合計	140,551	145,761

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,091	1,060
短期借入金	※2 12,709	※2 20,063
1年内返済予定の長期借入金	385	783
1年内償還予定の社債	800	1,200
未払法人税等	91	162
賞与引当金	184	169
その他	3,298	5,509
流動負債合計	23,559	28,949
固定負債		
社債	1,800	2,000
その他	1,490	1,974
固定負債合計	3,290	3,974
負債合計	26,850	32,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,446	3,446
資本剰余金	7,503	7,503
利益剰余金	118,986	118,199
自己株式	△1,637	△1,637
株主資本合計	128,299	127,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	△14,743	△18,628
評価・換算差額等合計	△14,739	△18,623
新株予約権	141	149
少数株主持分	—	3,799
純資産合計	113,701	112,838
負債純資産合計	140,551	145,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	10,593	20,220
売上原価	5,675	9,178
売上総利益	4,918	11,042
販売費及び一般管理費	※ 12,160	※ 7,598
営業利益又は営業損失(△)	△7,242	3,443
営業外収益		
受取利息	268	53
受取配当金	262	7
為替差益	—	143
持分法による投資利益	6,713	—
その他	103	76
営業外収益合計	7,348	281
営業外費用		
支払利息	98	520
為替差損	481	—
持分法による投資損失	—	1,769
その他	79	22
営業外費用合計	659	2,313
経常利益又は経常損失(△)	△553	1,411
特別利益		
前期損益修正益	92	103
固定資産売却益	3	—
関係会社株式売却益	183	—
貸倒引当金戻入額	70	28
その他	28	22
特別利益合計	377	153
特別損失		
前期損益修正損	24	3
関係会社株式評価損	57	—
減損損失	32	—
持分変動損失	162	121
その他	8	47
特別損失合計	284	173
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459	1,392
法人税、住民税及び事業税	434	37
法人税等還付税額	—	△58
法人税等調整額	400	625
法人税等合計	834	605
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,294	787

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,447	7,947
売上原価	2,879	2,429
売上総利益	2,568	5,517
販売費及び一般管理費	* 6,270	* 3,672
営業利益又は営業損失(△)	△3,702	1,845
営業外収益		
受取利息	215	7
受取配当金	56	—
為替差益	60	534
持分法による投資利益	5,818	—
その他	38	20
営業外収益合計	6,188	562
営業外費用		
支払利息	65	288
持分法による投資損失	—	204
その他	61	10
営業外費用合計	126	502
経常利益	2,360	1,905
特別利益		
前期損益修正益	64	—
固定資産売却益	0	—
関係会社株式売却益	183	—
貸倒引当金戻入額	—	38
持分変動利益	—	244
その他	3	1
特別利益合計	251	284
特別損失		
前期損益修正損	0	3
たな卸資産処分損	—	14
関係会社株式評価損	57	—
持分変動損失	162	—
その他	8	29
特別損失合計	228	47
税金等調整前四半期純利益	2,383	2,141
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	△461	66
法人税等合計	△438	92
四半期純利益	2,821	2,048

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△459	1,392
減価償却費	2,607	2,029
減損損失	32	—
のれん償却額	131	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	429	63
受取利息及び受取配当金	△531	△60
支払利息	98	520
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	—
前期損益修正損	24	3
前期損益修正益	△92	△103
関係会社株式売却損益(△は益)	△183	—
関係会社株式評価損	57	—
為替差損益(△は益)	—	△257
持分法による投資損益(△は益)	△6,713	1,769
持分変動損益(△は益)	162	121
売上債権の増減額(△は増加)	4,423	△218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225	△2,512
未収入金の増減額(△は増加)	3,257	△175
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,059	675
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△49	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,668	5,127
未払金の増減額(△は減少)	△806	△523
前受金の増減額(△は減少)	△2,936	△565
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,429	△99
その他の固定資産の増減額(△は増加)	339	△357
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△428	△400
その他	△462	35
小計	△6,699	6,597
利息及び配当金の受取額	381	30
利息の支払額	△90	△1,164
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,072	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,479	5,485

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,930	△303
有形固定資産の売却による収入	87	115
無形固定資産の取得による支出	△89	△9
貸付けによる支出	△45,297	—
貸付金の回収による収入	13,407	17
子会社株式の取得による支出	△53	—
子会社株式の売却による収入	276	—
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△62
敷金及び保証金の回収による収入	22	43
その他	△1	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,636	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,082	△3,818
長期借入金の返済による支出	△398	△398
社債の償還による支出	△1,150	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,796	—
少数株主からの払込みによる収入	739	—
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	△4,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,073	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,712	438
現金及び現金同等物の期首残高	56,004	14,177
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,292	※ 11,339

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、アルゼマーケティングジャパン株式会社は当社が吸収合併したため、Aruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、当社が所有する株式を全て売却し、主要な取引を解消したことなどにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は8,314百万円であります。	
2. 従来、区分掲記していた「長期貸付金」は、金額に重要性がなくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間に「その他」に含めた「長期貸付金」は1,144百万円であります。	
(四半期連結損益計算書)	
1. 従来、区分掲記していた「受取配当金」は、金額に重要性がなくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間に「その他」に含めた「受取配当金」は0百万円であります。	
2. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「たな卸資産処分損」は5百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,398百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,876百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">5,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、第2四半期連結会計期間末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成16年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求がほぼ全面的に棄却され当社は勝訴いたしました。平成21年1月19日付で原告は控訴しております。現在の支払請求額は3,445百万円であり、現在も係争中です。</p> <p>(2) 裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	426百万円	投資有価証券(株式)	46,876百万円	借入金	5,760百万円	連結会社以外の会社の借入金	357百万円	受取手形裏書譲渡高	636百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,709百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">46,242百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">6,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社以外の会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 訴訟事件等</p> <p>① 平成15年6月に当社が発売したパチスロ機「ゴールドX」においてプログラム上の不具合があったことに起因して、パチスロ機設置場所の閉鎖に伴う逸失利益等の損害を被ったとして、販売先48社が平成16年8月から平成19年4月にかけて損害賠償請求訴訟6件(請求額合計約335百万円)を東京地方裁判所に提起しており、現在、上記販売先48社のうち24社が訴訟を取下げ、1社が和解、2社が終結をしており、期末時点で提訴している販売先は21社(2件)で、損害賠償等請求額合計は約175百万円となります。</p> <p>② 日本電動式遊技機特許(株)は当社に対して、パテントプール方式による特許の実施許諾に関する契約に基づき特許実施料債権を有するとして、平成10年度から平成16年度までの特許実施料として約3,435百万円の支払を求めて、平成18年5月26日付で東京地方裁判所に訴訟を提起しました。平成20年12月26日に原告の請求を全面的に棄却する判決がなされましたが、平成21年1月19日付で原告は控訴しており、現在も係争中です。</p> <p>(2) 裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	403百万円	受取手形	951百万円	投資有価証券(株式)	46,242百万円	借入金	6,845百万円	連結会社以外の会社の借入金	345百万円	受取手形裏書譲渡高	801百万円
現金及び預金	426百万円																						
投資有価証券(株式)	46,876百万円																						
借入金	5,760百万円																						
連結会社以外の会社の借入金	357百万円																						
受取手形裏書譲渡高	636百万円																						
現金及び預金	403百万円																						
受取手形	951百万円																						
投資有価証券(株式)	46,242百万円																						
借入金	6,845百万円																						
連結会社以外の会社の借入金	345百万円																						
受取手形裏書譲渡高	801百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
研究開発費 1,653 百万円	研究開発費 918 百万円
給与手当 2,797	給与手当 2,054
減価償却費 118	貸倒引当金繰入額 74
のれん償却額 131	賞与引当金繰入額 105

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
研究開発費 923 百万円	研究開発費 425 百万円
給与手当 1,570	給与手当 916
減価償却費 13	賞与引当金繰入額 46
のれん償却額 42	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,459	現金及び預金勘定 11,761
有価証券勘定 832	有価証券勘定 4
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △426
現金及び現金同等物 6,292	現金及び現金同等物 11,339

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 80,195千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 260千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 141百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,398	619	548	5,567	(120)	5,447
営業利益(又は営業損失)	568	(1,714)	178	(966)	(2,735)	(3,702)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	7,179	894	8,073	(126)	7,947
営業利益(又は営業損失)	3,921	(222)	3,698	(1,853)	1,845

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	ゲーム機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	8,550	1,310	983	10,844	(251)	10,593
営業利益(又は営業損失)	(602)	(1,761)	224	(2,138)	(5,103)	(7,242)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	パチスロ・ パチンコ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	18,846	1,646	20,492	(272)	20,220
営業利益(又は営業損失)	6,088	(5)	6,082	(2,638)	3,443

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	放送事業

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
パチスロ・パチンコ事業	パチスロ機、パチンコ機、同関連部品、同周辺機器
その他の事業	放送事業

3. 事業区分の変更

主にゲーム機器事業に属していたAruze Gaming America, Inc.、Aruze Gaming Africa (Pty) Ltd、及びAruze Gaming Australia Pty Ltdは、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、「ゲーム機器事業」は開示対象でなくなりました。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 1百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,420.66円	1株当たり純資産額	1,362.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	16.19円	1株当たり四半期純利益金額	9.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,294	787
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,294	787
期中平均株式数(千株)	79,934	79,934
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	35.30円	1株当たり四半期純利益金額	25.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,821	2,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,821	2,048
期中平均株式数(千株)	79,934	79,934
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 持分法による利益の発生について

当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社の子会社であるウィン・マカオ社が平成21年10月9日に香港証券取引所に上場、公募増資を行いました。この公募増資に伴い、当社グループのウィン・リゾート社に対する持分相当（19.9%、筆頭株主）の利益が発生する見込みであります。

2. 持分法適用関連会社による配当の実施について

当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾート社は、平成21年11月6日の取締役会において(株主還元策の一環として)配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の内容

- ・ 1株あたり配当金 4米ドル
- ・ 配当基準日 平成21年11月19日
- ・ 支払予定日 平成21年12月3日

(2) 当社の連結子会社の保有株式数

24,549,222株(平成21年11月13日現在)

(3) 損益に与える影響額

第3四半期連結会計期間以降の損益に与える影響はありませんが、当社の連結子会社に支払われる配当により現金及び現金同等物が増加し、持分相当額が減少することとなります。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

四半期連結貸借対照表関係の注記3. 偶発債務 (1) 訴訟事件等に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

アルゼ株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルゼ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、非連結の関係会社であるフィリピンの土地保有目的会社は、平成20年8月にフィリピンカジノリゾートに係る13,134百万ペソの不動産を取得した。当該取得資金は関係会社である Aruze USA, Inc. 他より調達している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に、持分法による利益の発生についての記載がある。
2. 重要な後発事象に、持分法適用関連会社による配当の実施についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。